

みなさんの声を届け 政府へ要望



国会議事堂をバックに左から、平野ひみかつ市議、えんど久子県議、美馬きょうこ市議。

8月21・22日、堤栄三・えんど久子両県議、平野ふみかつ・美馬きょうこ両市議ら12人は、上京し国会内で9省庁へ74項目を要望。制度の説明も受けました。

田村たかあき衆議院議らも参加しました。

国の負担を増やし国保税を安く

国保税の負担を軽くするために、厚生労働省に公費の増額などを要望しました。

厚生省は「昨年度より毎年3400億の財政支援の拡充を行った。さらに拡充するという検討はない。子どもがいる世帯にも応分の負担をしてもらう必要がある。住民に過度な負担とならないよう自治体に要請している」などと回答しました。

がある。住民に過度な負担とならないよう自治体に要請している」などと回答しました。



田村貴昭衆議院議、真島省三前衆議院議員、仁比聡平前参議院議員らと共に、防衛省に日出生台の米海兵隊訓練中止を求め要望。中央は堤栄三県議。

8月22日 衆議院第2会館内にて

収入380万で54万円の国保税

「応分ではない。負担が重すぎて暮らしを脅かしている。給与収入380万円でもふたりの4人家族では54万7200円の国保税だ。家族が多いほど生活費がかかるのに高すぎる」と、えんど久子県議。子どもの均等割りの廃止を求める私たちに「均等割りについては検討している」と、厚生労働省の担当者は答えました。今後とも力をあわせて改善させましょう。

安心できる福祉・介護・医療のために

重い障害があっても働きたい

8月21日、国会内で厚生労働省に障がい児者福祉について、報酬の仕組みを見直し重度障がい者が働く場を守ることや処遇改善などについて要望しました。
えんど久子県議は「制度が変わり参入しやすくなった一方、働く障がい者に支払う工賃が高いほど事業所への報酬が高い仕組みになっているため、重度の方を受け入れる事業所は収入が少なく苦勞している。日割り単価のため利用者の欠席が多いと施設の収入が減り、運営が不安定で大変だ」と指摘。

実態を調べて検討したいと回答

厚生労働省の回答は「重度障がい者の受け入れや利用者の欠席による減収については加算で配慮している。日払い方式は維持すべきと考えているが、B型事業所の経営実態を調査し2021年度の報酬改定に向け検討したい」というものでした。
斎藤由美子大分市議は「処遇改善には研修が必要だが、職員がギリギリで研修に出る余裕がないのが実態だ」と訴えました。

重度障がい者にもっと優しく

厚生労働省の担当者は「障がい者団体からは比較的重度の障がい者が働く場であるB型事業所では高い工賃を望めず運営に苦勞しているという声を聞く。状況を把握した上で次の報酬改定にのぞみたい」と話しました。

さらに処遇改善をすすめる回答

介護職の処遇改善についても要望。「今年10月から公費1000億円を投じ、さらなる処遇改善を行う。雇用形態に関わらず経験・技能のある介護職員に重点化し、多様な職員へも柔軟に配慮する」と厚生労働省。
医療介護労働者独自の最低賃金（特定最賃）を設定すべきと要望。厚生労働省は「申し入れをしてもらい要件を満たせば中央審議会で審議いただく。医労連から申し入れが出ている」と。
美馬きょうこ別府市議らは「介護職は経験6〜7年の人が多い。地域間格差をなくし、長く働けるよう実感が持てる処遇改善を」と求めました。

手前は厚生労働省職員。奥左から堤栄三・えんど久子・真島省三前衆議院議員・美馬きょうこ・平野ふみかつ。平野市議も障がい者の深刻な実態を訴えました。 国会内にて 2019.8.21.



市町村教育委員会が支援員を雇用する際の財政支援制度、乗合タクシーなどの取り組み事例、太陽光発電のガイドラインなど、各省庁から説明や資料提供を受けました。